

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第14期 第1四半期(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地 1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地 1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期	第14期	第13期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第13期
		自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	397,625	400,529	3,810,198
経常利益又は経常損失()	(千円)	137,047	160,054	222,677
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	84,833	101,061	140,287
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	331,494	331,494	331,494
発行済株式総数	(株)	1,269,900	1,269,900	1,269,900
純資産額	(千円)	808,561	925,081	1,035,387
総資産額	(千円)	2,171,319	2,443,135	2,643,054
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	66.80	79.58	110.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	37.2	37.9	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期第1四半期累計期間においては、関連会社が存在しないため、第13期及び第14期第1四半期累計期間においては、関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関連会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気は緩やかに回復してきたものの、海外の経済不安や平成26年4月に実施される消費増税の影響など、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社の属する農業分野におきましては、農家の高齢化及び後継者不足、TPPの影響などが懸念されますが、野菜苗の需要は引き続き拡大傾向にあります。

しかしながら、当社の第1四半期累計期間(11月～1月)の業績は、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少するため、売上高が他の四半期と比較して少額となる傾向にあります。また、コスト面では、減価償却費や間接部門の人件費等が各四半期に概ね均等に発生することに加え、燃料費などの冬季経費が増加するなどの季節的な業績変動要因があります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は400,529千円と前年同四半期と比べ2,904千円(0.7%)の増収となったものの、損益面では人材及び研究開発部門への投資を積極的に実施した結果、営業損失は162,705千円(前年同四半期は営業損失143,290千円)、経常損失は160,054千円(前年同四半期は経常損失137,047千円)、四半期純損失は101,061千円(前年同四半期は四半期純損失84,833千円)となり、概ね計画通り推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(野菜苗生産販売事業)

当事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は、トマト苗及びメロン苗が順調に伸びた一方で、主力である関東地区のキュウリ苗の受注が減少した結果、322,684千円と前年同四半期と比べ1,672千円(0.5%)の減収となりました。

損益面につきましては、季節的な業績変動要因に加え、今後の更なる成長を目指して人材及び研究開発部門への投資を積極的に実施した結果、セグメント損失(営業損失)は82,572千円(前年同四半期はセグメント損失62,082千円)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	117,348	103.9
キュウリ苗	121,886	90.1
ナス苗	13,960	90.1
スイカ苗	6,925	112.5
メロン苗	53,166	110.1
ピーマン類苗 (注)	660	100.2
その他苗	8,736	157.2
合 計	322,684	99.5

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	143,688	99.9
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	127,211	97.3
セル苗(288穴～72穴)	45,911	101.4
その他	5,872	131.9
合 計	322,684	99.5

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	28,265	113.7
関東	222,258	94.1
中部・甲信越・北陸	33,052	88.8
近畿・中国・山陰	17,681	115.0
四国	11,549	183.6
九州・沖縄	9,877	223.7
合 計	322,684	99.5

(流通事業)

当事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は、培養土等の農業資材販売が増加した結果、78,879千円と前年同四半期と比べ5,611千円(7.7%)の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果及び原価率の改善等により、セグメント損失(営業損失)は5,330千円(前年同四半期はセグメント損失9,989千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ199,919千円(7.6%)減少の2,443,135千円となりました。これは、現金及び預金が53,153千円、たな卸資産が108,831千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が504,416千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ89,612千円(5.6%)減少の1,518,053千円となりました。これは、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が123,150千円、未払法人税等が50,526千円、賞与引当金が25,400千円、長期借入金が39,364千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ110,306千円(10.7%)減少の925,081千円となりました。これは、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が109,950千円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は14,311千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,800	12,688	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,688	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,351	360,505
受取手形及び売掛金	811,028	306,612
商品及び製品	7,387	8,500
仕掛品	44,986	137,126
原材料及び貯蔵品	70,769	86,348
その他	43,133	116,899
貸倒引当金	1,067	403
流動資産合計	1,283,590	1,015,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	605,598	587,317
機械及び装置(純額)	107,439	106,821
土地	452,854	452,854
その他(純額)	64,729	149,671
有形固定資産合計	1,230,622	1,296,664
無形固定資産	36,664	36,562
投資その他の資産	¹ 92,177	¹ 94,320
固定資産合計	1,359,464	1,427,547
資産合計	2,643,054	2,443,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,822	252,672
短期借入金	² 250,000	² 400,000
1年内返済予定の長期借入金	170,534	164,322
未払金	98,292	120,325
未払法人税等	52,308	1,782
賞与引当金	44,000	18,600
その他	58,874	41,850
流動負債合計	1,049,832	999,553
固定負債		
長期借入金	531,322	491,958
資産除去債務	25,843	25,969
その他	668	572
固定負債合計	557,834	518,500
負債合計	1,607,666	1,518,053

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	459,867	349,917
自己株式	66	66
株主資本合計	1,032,789	922,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	2,242
評価・換算差額等合計	2,597	2,242
純資産合計	1,035,387	925,081
負債純資産合計	2,643,054	2,443,135

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	397,625	400,529
売上原価	387,943	390,902
売上総利益	9,681	9,627
販売費及び一般管理費	152,972	172,333
営業損失()	143,290	162,705
営業外収益		
受取利息	2	26
受取配当金	-	50
受取手数料	2,474	2,352
補助金収入	850	765
貸倒引当金戻入額	2,778	663
その他	1,581	934
営業外収益合計	7,686	4,792
営業外費用		
支払利息	1,437	1,619
その他	6	522
営業外費用合計	1,443	2,142
経常損失()	137,047	160,054
特別損失		
有形固定資産除却損	-	20
リース解約損	-	274
特別損失合計	-	294
税引前四半期純損失()	137,047	160,349
法人税、住民税及び事業税	388	432
法人税等調整額	52,601	59,720
法人税等合計	52,213	59,288
四半期純損失()	84,833	101,061

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年1月31日)
投資その他の資産	2,885千円	2,885千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末及び当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年1月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	250,000千円	400,000千円
差引額	250,000千円	200,000千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

当社の第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少するため、他の四半期会計期間の売上高と比べて著しく減少する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	28,356千円	26,842千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	6,349	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,889	7.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,357	73,268	397,625		397,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	324,357	73,268	397,625		397,625
セグメント損失()	62,082	9,989	72,072	71,218	143,290

(注)1.セグメント損失()の調整額 71,218千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	321,650	78,879	400,529		400,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034		1,034	1,034	
計	322,684	78,879	401,564	1,034	400,529
セグメント損失()	82,572	5,330	87,903	74,802	162,705

(注)1.セグメント損失()の調整額 74,802千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	66円80銭	79円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	84,833	101,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	84,833	101,061
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,900	1,269,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月13日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。